



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉田 克之
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員常務（氏名） 平井 俊弘（TEL）050-3684-7780
 半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	43,437	3.8	2,489	78.6	2,593	74.3	1,817	75.3
2025年3月期中間期	41,842	△31.3	1,394	△40.5	1,488	△37.0	1,036	△64.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,703百万円（50.2%） 2025年3月期中間期 1,134百万円（△69.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	100.09	—
2025年3月期中間期	57.38	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	79,693	45,336	56.3	2,466.03
2025年3月期	80,063	44,629	55.2	2,436.05

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 44,891百万円 2025年3月期 44,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	54.00	99.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	102,500	4.3	6,700	3.4	6,750	2.3	4,500	△5.6
								247.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P11. 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	18,977,894株	2025年3月期	18,977,894株
2026年3月期中間期	773,970株	2025年3月期	851,891株
2026年3月期中間期	18,159,082株	2025年3月期中間期	18,067,249株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 自己株式については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(2026年3月期中間期294,222株、2025年3月期356,831株)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2026年3月期中間期275,979株、2025年3月期291,427株)を含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

決算説明会は、2025年11月18日(火)に機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかに回復いたしました。米国の通商政策が国内景気に及ぼす影響が懸念されるなど、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速や生成AI技術の発展、人手不足を補うための生産性向上やセキュリティリスクの増大など社会課題への対応を背景に、高水準の設備投資意欲が継続しており、マーケットは引き続き拡大いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2032年に向けた長期ビジョン(ありたい姿)を「Growth Navigator(成長をナビゲートし、ともに創りあげる集団)」と定め、お客さまの成長を先導する存在として選ばれ続ける企業であるべく、その達成に向けた3か年の中期経営計画「Transformation 2026」に取り組んでおります。「成長領域へのリソースシフト」により稼ぐ力を高めることを主軸に、「資本コストを意識した経営」や「人的資本の強化」なども一体的に進めることで、さらなる企業価値向上の実現を目指しています。

当中間連結会計期間では、「成長領域のリソースシフト」とプライシングマネジメントへの積極的な取り組みが奏功し、売上高の拡大、収益性の改善ともに引き続き成果を上げることができました。その結果、売上高43,437百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益2,489百万円(同78.6%増)、経常利益2,593百万円(同74.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,817百万円(同75.3%増)と増収、大幅増益となり、営業利益、経常利益は過去最高益を更新いたしました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当中間連結会計期間におけるビジネスモデル別の業績は次のとおりであります。

※当社グループの四半期業績の特性について

4月から3月までを事業年度とするお客さまが多く、売上高、利益ともに年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。

[ビジネスモデル別実績]

- 機器 : 売上高は、製造業向けサーバ導入やストレージ等の拡大を中心に14,796百万円(前年同期比3.8%増)と伸長いたしました。受注高は、官公庁向けの大規模機器の導入案件を獲得したこと等により、25,857百万円(同34.5%増)と大幅に増加いたしました。
- 開発・構築 : 売上高は、ネットワークやコンタクトセンター向けの構築案件が伸長したこと等により、7,230百万円(前年同期比11.4%増)と前年同期を大幅に上回りました。受注高は、大型のネットワーク構築案件を複数受注したこともあり、9,105百万円(同15.6%増)と大幅に増加いたしました。
- サービス : 売上高は、クラウドサービス利用料等のストック型ビジネスの契約額が増加し、21,411百万円(前年同期比1.5%増)と伸長いたしました。受注高は一部の取引における受注計上時期の変更や一部保守契約の満了により、21,010百万円(同5.3%減)と一時的に減少いたしました。通期では影響はございません。

当中間連結会計期間におけるビジネスモデル別の販売実績及び受注実績を示すと、次のとおりであります。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結 会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間		
		前年同期比		
機器	14,249	14,796	546	103.8%
開発・構築	6,490	7,230	739	111.4%
サービス	21,102	21,411	308	101.5%
合計	41,842	43,437	1,594	103.8%

② 受注高

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結 会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間		
		前年同期比		
機器	19,231	25,857	6,626	134.5%
開発・構築	7,876	9,105	1,229	115.6%
サービス	22,175	21,010	△1,165	94.7%
合計	49,283	55,973	6,690	113.6%

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結 会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間		
		前年同期比		
機器	15,550	21,452	5,902	138.0%
開発・構築	4,870	6,327	1,457	129.9%
サービス	4,915	5,003	87	101.8%
合計	25,335	32,782	7,447	129.4%

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して369百万円減少し、79,693百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,919百万円、投資有価証券の減少565百万円及びその他の無形固定資産の減少278百万円によるものであり、主な増加要因は、棚卸資産の増加4,367百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,076百万円減少し、34,357百万円となりました。この主な減少要因は、短期借入金の減少596百万円及びその他の流動負債の減少423百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して706百万円増加し、45,336百万円となり、自己資本比率は56.3%（前連結会計年度末は55.2%）となりました。この主な増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益1,817百万円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであり、主な減少要因は、剰余金の配当1,013百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

期初の計画に対し極めて順調に進捗しており、2025年5月12日に公表の2026年3月期の連結業績予想に変更はございません。ただし、情勢の変化等により今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,713	38,680
受取手形、売掛金及び契約資産	21,481	17,561
電子記録債権	459	543
棚卸資産	2,601	6,969
その他	1,810	1,843
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	65,063	65,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,606	1,607
減価償却累計額	△767	△803
建物及び構築物(純額)	838	803
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
土地	215	215
リース資産	1,787	1,278
減価償却累計額	△1,310	△839
リース資産(純額)	477	439
建設仮勘定	22	51
その他	1,324	1,402
減価償却累計額	△905	△1,002
その他(純額)	419	399
有形固定資産合計	1,974	1,910
無形固定資産		
リース資産	291	186
その他	2,249	1,971
無形固定資産合計	2,541	2,157
投資その他の資産		
投資有価証券	4,538	3,972
長期貸付金	15	15
退職給付に係る資産	2,556	2,663
繰延税金資産	2,667	2,698
その他	744	719
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	10,483	10,031
固定資産合計	14,999	14,100
資産合計	80,063	79,693

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,560	11,863
短期借入金	4,607	4,011
1年内返済予定の長期借入金	4,103	1,200
リース債務	467	357
未払法人税等	648	930
賞与引当金	2,105	2,087
受注損失引当金	157	42
その他	5,559	5,135
流動負債合計	29,209	25,628
固定負債		
長期借入金	—	2,900
リース債務	370	329
退職給付に係る負債	4,498	4,244
長期未払金	504	372
株式給付引当金	595	595
その他	254	285
固定負債合計	6,224	8,728
負債合計	35,433	34,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,581
利益剰余金	31,901	32,705
自己株式	△985	△876
株主資本合計	43,309	44,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,289	2,067
退職給付に係る調整累計額	△1,443	△1,398
その他の包括利益累計額合計	846	669
非支配株主持分	473	444
純資産合計	44,629	45,336
負債純資産合計	80,063	79,693

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	41,842	43,437
売上原価	32,315	32,772
売上総利益	9,527	10,665
販売費及び一般管理費	8,133	8,175
営業利益	1,394	2,489
営業外収益		
受取利息	3	37
受取配当金	50	70
為替差益	4	2
受取保険金	54	0
その他	49	44
営業外収益合計	161	154
営業外費用		
支払利息	44	47
社葬関連費用	17	—
その他	6	3
営業外費用合計	67	50
経常利益	1,488	2,593
特別利益		
投資有価証券売却益	31	1,009
特別利益合計	31	1,009
特別損失		
固定資産除却損	6	1
基幹システム再構築に伴う損失	—	956
特別損失合計	6	957
税金等調整前中間純利益	1,512	2,645
法人税等	421	764
中間純利益	1,091	1,880
非支配株主に帰属する中間純利益	54	63
親会社株主に帰属する中間純利益	1,036	1,817

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,091	1,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△221
退職給付に係る調整額	38	44
その他の包括利益合計	42	△176
中間包括利益	1,134	1,703
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,079	1,640
非支配株主に係る中間包括利益	54	63

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,512	2,645
減価償却費	689	565
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△293	△18
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△572	△296
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△114
受取利息及び受取配当金	△53	△107
支払利息	44	47
固定資産除却損	6	1
基幹システム再構築に伴う損失	—	956
投資有価証券売却損益(△は益)	△31	△1,009
その他の営業外損益(△は益)	△84	△43
売上債権の増減額(△は増加)	5,305	3,836
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,432	△4,367
その他の資産の増減額(△は増加)	△17	21
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,005	303
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,281	△454
長期未払金の増減額(△は減少)	△80	△131
その他の負債の増減額(△は減少)	△927	△481
小計	774	1,350
利息及び配当金の受取額	53	107
利息の支払額	△44	△47
その他	84	43
法人税等の支払額	△1,446	△513
法人税等の還付額	22	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	△556	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2	10
有形固定資産の取得による支出	△121	△89
有形固定資産の売却による収入	27	—
無形固定資産の取得による支出	△560	△431
無形固定資産の売却による収入	14	7
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	76	1,274
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	3	0
その他	80	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485	778

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△596
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△342	△243
長期借入金の返済による支出	△4	△2,903
長期借入れによる収入	—	2,900
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	119	109
配当金の支払額	△976	△1,013
非支配株主への配当金の支払額	△119	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,324	△1,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,366	△23
現金及び現金同等物の期首残高	38,684	38,703
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,318	38,680

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは情報ネットワークソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。